

少子高齢化で日本から日本人がいなくなる？

昨今の少子高齢化は、今や政治問題にまで発展している。これまで一貫して増え続けてきた日本の人口が、二〇〇六年になってついに減少に転じた。一九七一年（昭和四十六年）には二・一六人を記録していた合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）も、現在は一・二人台にまで落ち込んでいる。もしこの先、出生率が上昇しなければ日本の人口（二億二千七百七十六・八万人、二〇〇五年国勢調査）も、二〇七〇年には六千万人台に突入し、二二〇〇年には一千万人を割り込むというショッキングな予測もある。外国人の流入も考えられるので、日本の人口がここまで減少することはないだろうが、日本から純粋な日本人がいなくなることはあり得ない話でもない。

現在の人口を維持するには、二・〇七人の合計特殊出生率が必要だとされている。だが、現実にはこれとは程遠い。人口が減少すれば、一人当たりの所得が増えて国民の生活は豊かになり、交通渋滞もなくなつて住環境が良くなる、というのは妄想に過ぎない。出生率が低下すれば、当然のことながら生産年齢人口は少なくなり消費市場は縮小する。経済のマイナス成長は避けられないし、鉄道会社などは経営難に陥り物流コストが高くなる。消費意欲も減退し企業の倒産が相次ぐ。それに、少子高齢化が進んでいけば、年金や医療、介護などの社会保障制度も成り立たなくなり、社会のシステムそのものが崩壊してしまう。

少子高齢化の最大の要因は未婚化、晩婚化にあるが、なぜ結婚しない人が増えたのか、結婚しても子供をつくりたがらないのか、その原因を究明しないことには出生率を上げることができないだろう。まず結婚したら安心して出産し、子供に夢を託せるような環境を整備しなければならぬ。もし結婚や出産する意思があるのに、それが叶わない事情でもあれば、その障害を取り除いてやる必要がある。

ただ、少子高齢化は政治の力だけで解決できる問題ではない。国民一人ひとりの自覚が何より大切なのではないかと思う。自分たちさえ人生を楽しんでエンジョイできれば、日本の将来は自分たちには関係がないと身勝手な考えを持っている人が多いような気がする。その人たちの

意識改革が先決だ。

超高齢化社会は目前に迫ってきている。二〇〇五（平成十七）年時点での老年人口（六十五歳以上）の比率は全国平均で二〇・二％。二十五年後の二〇三五（平成四十七）年には、この比率が一挙に一〇％以上もアップし、三三・七％になる。二〇〇五年に老年人口比率が二〇％に満たない自治体は、沖縄（一六・一％）を筆頭に、埼玉（一六・四％）、神奈川（一六・九％）、愛知（一七・三％）など十二都府県を数えたが、二〇三五年にはすべての都道府県で二〇％を超える。それどころか、三〇％を切る自治体が沖縄（二七・七％）、愛知（二九・七％）、滋賀（二九・九％）の三県だけになってしまう。秋田県に至っては四一・〇％と、五人のうち二人が六十五歳以上という深刻な事態になる。百年後はどうなっているのか、考えただけでもぞっとする。

沖縄県が日本でもっとも老年人口の比率が低いのは、出生率が日本一高いからなのだが、なぜ沖縄は出生率が高いのか。沖縄にはこれといった大きな産業はない。国民一人当たりの所得は全国一低い失業率も高い。それなのに出生率が高いのは、気候が温暖で住みやすいといった単純な理由だけではない。沖縄は日本で戦争の被害が最も大きかった地域である。言ってみれば、命の尊さを最もよく知っている県民だとも言える。この尊い命を子孫に受け継いでいきたいという県民の意識が他県よりも強いからではないだろうか。国民に子孫の繁栄を願う意識が高くなれば、少子高齢化も必然的に改善されていくのではないかと思う。

*老年人口（65歳以上）比率（％）

都道府県名	2005年	2035年
北海道	21.5	37.4
青森	22.7	38.2
岩手	24.6	37.5
宮城	20.0	33.8
秋田	26.9	41.0
山形	25.5	36.3
福島	22.7	35.5
茨城	19.4	35.2
栃木	19.4	33.6
群馬	20.6	33.9
埼玉	16.4	33.8
千葉	17.6	34.2
東京	18.5	30.7
神奈川	16.9	31.9
新潟	23.9	36.6
富山	23.3	36.0
石川	20.9	34.5
福井	22.6	34.0
山梨	21.9	35.3
長野	23.8	35.6
岐阜	21.0	33.6
静岡	20.6	34.6
愛知	17.3	29.7
三重	21.5	33.5
滋賀	18.1	29.9
京都	20.2	32.3
大阪	18.7	33.3
兵庫	19.9	34.3
奈良	20.0	36.8
和歌山	24.1	38.6
鳥取	24.1	34.5
島根	27.1	37.3
岡山	22.5	33.4
広島	21.0	34.5
山口	25.0	37.4
徳島	24.4	36.7
香川	23.3	35.9
愛媛	24.0	37.0
高知	25.9	37.4
福岡	19.9	32.6
佐賀	22.6	34.2
長崎	23.6	37.4
熊本	23.8	35.6
大分	24.3	35.6
宮崎	23.5	36.9
鹿児島	24.8	35.9
沖縄	16.1	27.7
全国平均	20.2	33.7

（国立社会保障・人口問題研究所の推計）